

## JILPT アーカイブ No.217

「組織変動に伴う労働関係上の諸問題に関する調査（企業調査）」  
（調査シリーズ No.163）の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 非該当はシステム欠損、無回答は『99999999』で統一されています。なお、多重回答の無回答は、各選択肢内に付与されています。
2. 秘匿化のため、Q8\_2の「実施年月」のうち、月の情報は含まれていません。
3. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません。また、秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
Q 1－1. 主たる業種	q1_1_re	18	「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「その他のサービス業」「分類不能の産業」「その他」「無回答」
Q 2. 設立年	q2_1_ca	7	1899 年以前、1900 年～1924 年、1925 年～1949 年、1950 年～1974 年、1975 年～1999 年、2000 年以降、無回答
Q 2. 本社が所在する都道府県	q2_2_re	10	北海道・東北、関東、甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、無回答
Q 3－2. 株式市場への上場状況	q3_2_re	4	上場、非上場、その他、無回答
Q 5. 過去 3 年間の経常利益	q5_1_ca q5_2_ca q5_3_ca	6	0 円未満（マイナス）、0 円以上 10 億円未満、10 億円以上 100 億円未満、100 億円以上 1000 億円未満、1000 億円以上、無回答
Q 6－1. 貴社全体の正社員・正規職員数	q6_1_re	6	99 人以下、100～299 人、300～499 人、500～999 人、1000 人以上、無回答
Q 8－2（2）. 事業譲渡〔譲受企業〕 ＜実施回数＞	q8_2_2_2_ca	5	1 回、2 回、3 回、4 回以上、無回答

Q 1 3 - 2. 移籍者の人数 Q 1 6 - 1. 退職者の人数 Q 1 9 - 1. 移籍者の人数 Q 2 1 - 1. 退職者の人数 Q 2 5 - 1. 採用者の 人数〔1. 主に転籍で 採用された〕〔2. 主 に出向で採用された〕 Q 2 8 - 1. 退職者の人数 Q 3 1 - 1. 採用者の 人数〔1. 主に転籍で 採用された〕〔2. 主 に出向で採用された〕 Q 3 1 - 4. 退職者の人数 Q 3 6. 移籍者の人数 Q 3 8 - 1. 退職者の人数	q13_2_ca q16_1_sq1_ca q19_1_sq1_ca q21_sq1_ca q25_1_sq1_ca q25_1_sq2_ca q28_1_sq1_ca q31_1_sq1_ca q31_1_sq2_ca q31_4_sq1_ca q36_sq1_ca q38_1_sq1_ca	7	10 人未満、10 人以上 50 人未満、50 人以上 100 人未満、100 人以上 500 人未満、500 人以上 1000 人未満、1000 人以上、無回答
---	--	---	---

#### 【企業調査】

- ・ なお、Q17\_1 では、「4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した」と「6. 労働組合・社員組織がなかった」の同時選択が許容されています。そのため、Q17\_1 で「6. 労働組合・社員組織がなかった」と回答していても Q17\_2 の回答権が付与されているケースがあります。また、Q7「労働組合はありますか」の選択肢 1～2 と Q29\_1 の選択肢 1、Q35\_1 の選択肢 1～2 の同時選択、Q29\_1 の選択肢 6 と Q35\_1 の選択肢 1 の同時選択が許容されています。データのご利用に際しては適宜、必要な統計的処理を行ってください。

- ・ また、本文の図表に誤りがあり、正しくはグレー部分の通りです。  
(なお、第 4-17 図 (31 頁)、第 4-20 図 (34 頁)、第 4-22 図 (35 頁)、第 6-3 図 (47 頁)、第 6-16 図 (53 頁)、第 6-18 図 (54 頁)、第 8-3 図 (64 頁)、第 8-7 図 (67 頁) の n 数、%については、無回答を除外した掲載となっています。)

#### 第 4-1 図「過去 3 年間の会社分割の実績」(22 頁)

無回答: 16 社⇒ 15 社

#### 第 4-11 図「会社分割に伴い移籍対象となった労働者との協議や通知」(28 頁)

まったく従事していなかった労働者: 「対象者個々との個別協議があった」1 社(33.3%) (掲載漏れ)

**第 4-20 図「労働組合との事前協議、又は会社分割に関する情報に事前の通知・提供」(34 頁)**

n=16⇒ 19

**第 6-18 図「労働組合等と協議した事項」(54 頁)**

n=10 ⇒12

事業譲渡の背景や理由に関する事項: 100.0%⇒ 83.3%

事業譲渡に伴い転籍又は出向させる労働者の範囲: 70.0%⇒ 58.3%

事業譲渡に伴い転籍又は出向させる労働者の労働条件: 70.0%⇒ 58.3%

労働協約の承継: 40.0%⇒ 33.3%

事業譲渡に伴い転籍又は出向を希望しない労働者の取扱い: 30.0%⇒ 25.0%

事業譲渡後の会社の債務の履行の見込みに関する事項: 20.0%⇒ 16.7%

事業譲渡に伴い転籍又は出向しない労働者の労働条件: 10.0%⇒ 8.3%

**第 8-3 図「合併の目的」(64 頁)**

n =84 ⇒87

企業規模を拡大して経営効率を高めるため: 53.6%⇒ 51.7%

拠点や生産設備等集約し能率を高めるため: 36.9%⇒ 35.6%

市場独占率を高め競争優位を発揮するため: 16.7%⇒ 16.1%

販売チャネルを獲得するため: 13.1%⇒ 12.6%

新たな事業に進出するため: 11.9%⇒ 11.5%

ブランドイメージを高めるため: 10.7%⇒ 10.3%

自社の経営危機を回避するため: 9.5%⇒ 9.2%

優秀な人材を確保するため: 8.3%⇒ 8.0%

相手企業を救済するため: 8.3%⇒ 8.0%

新技術を獲得するため: 7.1%⇒ 6.9%

拠点や生産設備等を獲得するため: 2.4%⇒ 2.3%

その他: 11.9%⇒ 11.5%

**第 8-5 図「被合併企業との関係」(66 頁)**

グループ外の企業: 8 社⇒ 11 社

**第 8-7 図「合併に関して労働組合との協議等の実施状況」(67 頁)**

社員組織と協議はしなかったが、通知・提供した: 5 社(6.0%)⇒ 14 社(16.7%)

協議・通知・提供は行わなかった: 4 社(4.8%)⇒ 6 社(7.1%)

労働組合と協議はしなかったが、通知・提供した: 14 社(16.7%)⇒ 5 社(6.0%)

労働者代表、社員会等の社員組織と協議した: 6 社(7.1%)⇒ 4 社(4.8%)

**第 8-12 図「合併後 1 年以内に退職した労働者の退職の種類」(69 頁)**

n =54 ⇒ 47

- また、[クロス集計表](#)の 315 頁で、「50 人以上 100 人未満」欄に 2 (13.3%) とあるのは、そのまま「100 人以上 500 人未満」欄の誤りです。